

2014 年 4 月 25 日

報 道 関 係 各 位

応用地質株式会社（東証 9755）

5 月に一般公開予定、名古屋大学減災館の展示に協力 ～地震防災啓発教材、地盤に関する技術紹介パネル提供～

応用地質株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：成田 賢）と、OYO グループの**応用地震計測株式会社**（本社：埼玉県さいたま市）は、名古屋大学減災連携研究センターの減災館の展示に協力いたしました。

減災館は 2014 年 5 月 7 日(火)午後から一般公開の予定です。今後変更される可能性もありますので、最新情報については名古屋大学減災連携研究センター HP（<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/>）を参照ください。



三角形が特徴の減災館建物

名古屋大学減災連携研究センターについて

名古屋大学は、南海トラフ巨大地震や温暖化に伴う甚大な自然災害による被害の軽減を目指し、2010 年 12 月に「減災連携研究センター」を設立しました。同センターは最先端の減災研究を進めるとともに、研究分野間の連携および大学関連連携や産業界・行政・市民団体など様々な団体との連携を深め、減災連携モデルづくりを行っています。



2012 年 4 月、減災連携研究センター内に 3 つの寄附研究部門が設置されましたが、当社はこのうちの「地域社会減災計画寄附研究部門」を開設いたしました。同寄附研究部門は、東海地方を中心とした地震や複合災害の際の減災計画の構築を目的としており、特に、経済被害モデルについてはこれまでにない新しい評価手法の研究分野であり、社会への貢献並びに当社にとっての新規事業への広がりを期待しています。

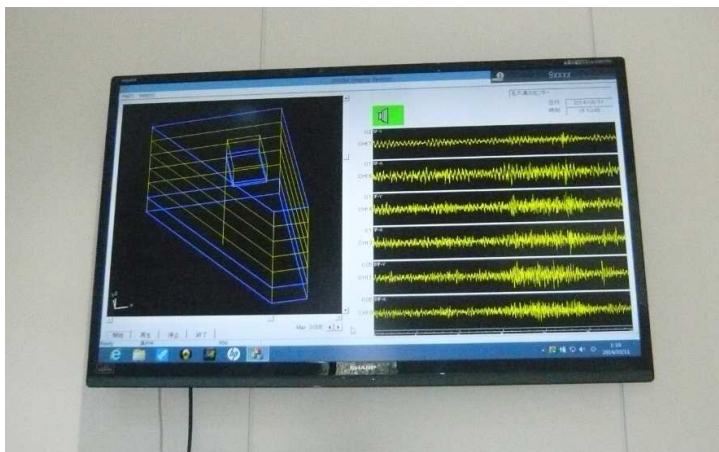
地震防災啓発教材の展示

防災館センター長である福和伸夫教授のご指導の下で、[応用地震計測株式会社](#)他が共同開発した地震防災・建物耐震化啓発教材「ぶるるシリーズ」の実物展示コーナーがあります。



地震・振動モニタリングシステム

館内に応用地震計測株式会社製の地震、振動モニタリングシステムが設置されています。



1階減災ギャラリーの大スクリーンには、加速度計で計測した減災館の揺れが常に表示されています。2階サーバ室に観測装置やメインサーバが設置されています。

地盤を調べる方法・技術を説明するパネルの展示



地盤の性質を測る方法や技術について、一般の人を対象に説明しております。

<本リリースに関する問合せ窓口>

応用地質株式会社

社長室長 川地真人

TEL:03-5577-4501(代)